

景気拡大の長期的持続の基本的原因と 今後の展望について

花 田 功 一

はじめに

1986年12月に始まったとされる今回の景気拡大は1991年8月末現在57カ月を経過し、ついに戦後最長の景気拡大を記録した「いざなぎ景気」（1965年11月から1970年7月までの57カ月間）と肩を並べるに至ったが、さすがに、最近では、景気はすでに後退局面に入っているとの声も聞かれるようになってい

る。それにしても、日本経済が低成長時代に入った1975年以降前回までの景気拡大（経済企画庁の「景気の基準日付」¹⁾によると、1975年以降の第1番目の景気拡大は1975年4月から77年1月までの22カ月間、第2番目のそれは1977年11月から80年2月までの28カ月間、第3番目のそれは1983年3月から85年6月までの28カ月間となっており、今回の景気拡大は第4番目の景気拡大である）と比べてみると今回の景気拡大の長期的持続は正に注目に値すると言わなければならないであろう。

そこで、本稿ではこのような景気拡大の長期的持続を可能にしている基本的原因は何なのかということ、また、今後とも今回のような長期的な景気拡大が生じうるのか、それとも、それは今回一回限りのものなのかということについて若干の考察を行ってみることにしたい。ところで、この後者の問題のためには、今回の景気拡大の長期的持続を可能にしている基本的原因が今後ともその

1) 経済企画庁調査局編『季刊 日本経済指標』参照。

効力を発揮しうるかどうかということ、及び、今回の景気拡大の引金となったもの、あるいは、その他今まで景気拡大の引金となってきたものが今後ともその力を十分発揮できる状況にあるかどうかということについて考えてみなければならないであろう。景気拡大の引金になるものと景気拡大を持続させる条件がそろっていなければ長期的な景気拡大は不可能であろうからである。そこで、第1節では今回の景気拡大の長期的持続を可能にしている基本的原因は何であるのかということ、及び、その原因は今後ともその力を発揮しうるかどうかということについて考察し、第2節、第3節では今回の景気拡大で引金になったもの、及び、75年以降前回までの景気拡大で引金となってきたものを明らかにし、それらが現在どのような状況にあるのかということについて考察することにする。

第1節 今回の景気拡大持続の基本的原因について

景気の拡大は投資が投資を呼ぶという形で展開される活発な設備投資を推進力として進展していくのであるが、しかし、それは最終的には個人消費の動向によって規定される。このことを我々は前稿において理論的に明らかにした²⁾。そこで、本節では、まず、個人消費の動向を見ていくことによって今回の景気拡大の長期的持続の秘密を探ってみることにしたい。

まず、総務庁の「家計調査」について見てみると、全国勤労者世帯の実質消費支出の伸びは88年に3.3%と比較的高い伸びを記録した後、89年には0.7%と伸び率が大幅に低下した。90年には1.6%と若干盛り返しているがこれでは景気拡大を維持するには不十分であろう。また、一般世帯の方は87年、88年にはそれぞれ4.3%、2.2%と比較的順調であったが、89年、90年にはそれぞれ-0.4%、0.1%と急激に落ち込んでしまった。この結果、全世帯では88年に3.1%という比較的高い伸びを記録した後、89年、90年にはそれぞれ0.5%、0.8%

2) 拙稿「再生産表式論と第Ⅰ部門の不均等発展の限界」『商学討究』、第41巻第2号、1990年参照。

と全く停滞してしまっている（第1-1表），したがって，「家計調査」で見る限りでは個人消費は89年以降とも景気拡大の持続を可能にするものとはなっていないのである。

ところが，一方，「国民総支出」中の「民間最終消費支出」の方は，前年比実質で87年4.2%，88年5.2%，89年4.4%，90年4.0%となっており，89年，90年と伸び率が次第に低下してきてはいるが，それでも4%程度の比較的高い伸びを維持している（第1-2表）。したがって，これが今回の景気拡大の長期的持続を支えている基本的要因であると考えてよいと思われる。

それでは，上のような，個々の家計の消費支出の伸びと全体としての消費支出の伸びの違いはどこから出てくるのだろうか。

その違いの原因を探るため，労働省の「毎月勤労統計調査」と「国民経済計算」における「国民所得および国民可処分所得の分配」中の「雇用者所得」とによって，個々の労働者の所得の伸びと労働者全体の所得の伸びとを比べてみると，前者は実質で87年2.2%，88年3.3%，89年2.4%，90年2.2%となっており，89年，90年と低い伸びにとどまっているが（第1-3表），後者の伸びの方は，87年3.7%，88年5.9%，89年5.4%，

第1-1表 消費支出の伸び率(実質)

(単位%)

年	全世帯	勤労者世帯	一般世帯
77	0.8	1.4	-0.3
78	2.0	1.3	3.2
79	2.7	3.1	1.9
80	-0.6	-0.8	0.1
81	-0.8	0.6	-3.3
82	2.7	3.1	2.3
83	0.6	0.4	0.7
84	0.4	1.7	-1.8
85	0.5	0.3	1.3
86	0.8	1.0	0.2
87	1.9	1.0	4.3
88	3.1	3.3	2.2
89	0.5	0.7	-0.4
90	0.8	1.6	0.1

(出所) 総務庁『家計調査年報』

第1-2表 「民間最終消費支出」の伸び率(実質)

(単位%)

年		年	
77	4.1	84	2.7
78	5.4	85	3.4
79	6.5	86	3.4
80	1.1	87	4.2
81	1.6	88	5.2
82	4.4	89	4.4
83	3.4	90	4.0

(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』平成3年版，同『季刊国民経済計算』No.89。

第1-3表 「現金給与総額」の
伸び率(実質)

(単位%)

年		年	
77	0.5	84	1.4
78	2.5	85	0.7
79	2.3	86	2.3
80	-1.6	87	2.2
81	0.4	88	3.3
82	1.5	89	2.4
83	0.8	90	2.2

(出所) 労働省『毎月勤労統計要覧』

90年5.1%となっており、89年、90年もまだ比較的高い伸びを維持している(第1-4表)。したがって、今回の景気拡大の長期的持続を支えている全体としての個人消費の比較的高い伸びの持続は個々の労働者の賃金の伸びが低く押えられているにもかかわらず、労働者全体の賃金総額が比較的高い伸びを維持していることによると考えてよいであろう。

この個々の労働者の賃金の伸びと労働者全体の賃金総額の伸びの乖離は当然労働者数の増大に起因すると考えられるから、次に、労働者数の増大について見てみることにしよう。

総務庁の「労働力調査」によって雇用者の増大について見てみると、87年には前年に比べ49万人(増大率1.1%)にとどまっていたが、88年には110万人(同2.5%)、89年には141万人(同3.1%)、90年には156万人(同3.3%)と、88年以降増大数・増大率とも年々増大を続けている(第1-5表)。特に89年、

第1-4表 「雇用者所得」の伸び率(実質)

(単位%)

年	86	87	88	89	90
	4.3	3.7	5.9	5.4	5.1

(出所) 経済企画庁『季刊国民経済計算』No.89, 168頁。

第1-5表 雇用者数の推移

(単位 万人, %)

年	雇用者数	増大数	増大率
57	2,053	140	7.3
77	3,769	57	1.5
78	3,799	30	0.8
79	3,876	77	2.0
80	3,971	95	2.5
81	4,037	66	1.7
82	4,098	61	1.5
83	4,208	110	2.7
84	4,265	57	1.4
85	4,313	48	1.1
86	4,379	66	1.5
87	4,428	49	1.1
88	4,538	110	2.5
89	4,679	141	3.1
90	4,835	156	3.3

(出所) 総務庁『労働力調査年報』

90年の141万人、156万人という数字は1953年以降最高であった1957年の140万人を越える程の大きな数字である。この労働者数の大きな増大が労働者全体の賃金総額の比較的高い伸びをもたらした基本的原因であるわけである。

そこで次に、主にどのような産業部門で雇用者の増大があったのかということと同じ「労働力調査」によって見てみることにしよう。

雇用者が増大しているのは「建設業」、「製造業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業、不動産業」、「サービス業」の6つの部門である。今、これらの6つの部門における雇用者の増大を表にしてみると第1－6表のようになる。この表からわかるように、雇用者の増大は89年、90年には主に「建設業」、「製造業」以外の非製造業部門における雇用者の増大によっているのである。

このようなわけで、今回の景気拡大の持続を支えている個人消費の比較的高い伸びの持続は、雇用者の大きな増大によって支えられているのであり、この雇用者の大きな増大は主に非製造業部門における雇用者の増大によっているのである。

ところで、前回と前々回の景気拡大においても本格的な設備投資が展開されたにもかかわらず景気拡大は比較的短命に終わったのであるが、それらの場合に

第1－6表 産業部門別雇用者の増減の推移

(単位 万人)

年	85	86	87	88	89	90
建設業	3	1	－3	24	15	11
製造業	23	－6	－14	30	31	30
小計	26	－5	－17	54	46	41
運輸・通信業	2	9	－5	3	16	6
卸売・小売業、飲食店	1	26	24	28	26	31
金融・保険業、不動産業	－1	8	9	0	9	16
サービス業	17	29	39	26	50	58
小計	19	72	67	57	101	111
合計	45	67	50	111	147	152

(出所) 総務庁『労働力調査年報』より作成。

は個人消費の動向に関してはどういう状況だったのであろうか。今まで見てきた今回の景気拡大の場合の特殊性を浮き立たせるため、前回と前々回の場合についてここで簡単に見ておくことにしよう。

まず、前々回の景気拡大（1977年11月から80年2月までの28カ月間続いたとされている1975年以降の第2番目の景気拡大）についてであるが、最初に、収入の伸びについて見てみると、78年、79年は2%台を保っていたが、80年には1.6%の減少となり、81年にもわずか0.4%の増大にとどまった（第1-3表）。それに照応して、個々の家計の消費の方も78年、79年はそれぞれ1.3%、3.1%と比較的順調に推移したが、80年には0.8%の減少となり、81年にもわずか0.6%の増大にとどまった（勤労者世帯、第1-1表）。全体としての消費も78年、79年はそれぞれ5.4%、6.5%と順調であったが、80年に入ると1.1%と停滞し、81年にも1.6%にとどまった（第1-2表）。一方、雇用者数の方は79年、80年と順調に増大し、79年には前年に比べて77万人（率にして2.0%）増大し、80年には95万人（同2.5%）増大した（第1-5表）。

こういうわけで、この1975年以降の第2番目の景気拡大においては、雇用者が順調に増大しつつあったにもかかわらず、80年に入って収入が一気に減少に転じてしまったため、個人消費は全く停滞してしまったのであり、これが基本的原因となって景気が後退局面へ向かってしまったと考えられるのである。

次に、前回の景気拡大（1983年3月から85年6月までの28カ月間続いたとされている1975年以降の第3番目の景気拡大）についてであるが、先の場合と同様、まず、収入の伸びについて見てみると、83年0.8%、84年1.4%、85年0.7%と停滞的であった（第1-3表）。これに照応して個々の家計の消費の伸びも、勤労者世帯で83年0.4%、84年1.7%、85年0.3%と停滞的であった。全世帯で見ると3年間にわたって0%台であり（83年0.6%、84年0.4%、85年0.5%）、もっと停滞的になる（第1-1表）。これに加えて、この期間雇用者数の伸びも全体として停滞した。83年には110万人（2.7%）と大きく増大したが、84年には57万人（1.4%）、85年には48万人（1.1%）の増大にとどまった（第1-5表）。これらに照応して、全体としての消費の方も盛り上がりを欠

き、83年3.4%、84年2.7%、85年3.4%と停滞的に推移した（第1－2表）。

こういうわけで、前回の景気拡大においては、収入の伸び（したがってまた個々の家計の消費の伸び）も雇用者数の伸びも概して停滞的であり、これに照応して全体としての消費の方も停滞的に推移したのであり、このことが景気拡大を長続きさせえなかった基本的な原因であったと思われる。

以上のようなわけで、前々回の景気拡大においては雇用者数は増大しつつあったが、収入（したがってまた個々の家計の消費）が急に収縮してしまったため、全体としての消費も急速に収縮してしまったことが、そしてまた、前回の景気拡大においては、収入（したがってまた個々の家計の消費）の伸びも、雇用者数の伸びも全体的に停滞的であったため、全体としての消費も停滞的に推移したことが、景気拡大を短命に終わらせたのであるが、今回の景気拡大においては、収入や個々の家計の消費の伸びが停滞してきているにもかかわらず、雇用者数が大幅に増大しているため、全体としての消費が比較的高い水準で推移しており、このことが景気拡大を長期間持続させることになっているのである。

ところで、今回の景気拡大の長期的持続を支えている非製造業における雇用者の大きな増大は流通業や運輸業や金融業における規制緩和やコンピューター化の進展による情報サービス産業、特にソフトウェア産業の拡大に負うところが大きいと思われるが³⁾、規制緩和やコンピューター化は今なお進行中であるから、これらの諸部門は今後とも拡大していける余地が非常に大きいと思われる。したがって、いったん投資が投資を呼ぶという形で進展する自立的な景気拡大が引き起こされたならば、これらの産業部門においては今回同様雇用が大きく増大するであろうと考えられる。したがって、いったんそのような景気拡大が引き起こされたならば、今後とも今回のような雇用の大幅拡大とそれに

3) 通産省の「特定サービス業実態調査」によると情報サービス業全体、及び、そのうちのソフトウェア業における従業者数の推移は付表1のようにになっている。この表からわかるように情報サービス業全体、特に、ソフトウェア業においては従業者数が急速に増え続けている。

よる個人消費の比較的高い伸びの持続にもとづく景気拡大の長期的持続が十分可能であろうと考えられる。

そこで、今後とも今回のような長期間持続する景気拡大が起こりうるかどうかは、投資が投資を呼ぶという形で進展する景気の自立的な拡大が今後とも発生しうるかどうかにかかっているといえることができる。そこで以下この問題について考察してみたいと思うが、次節ではさしあたり、今回の景気拡大がいかにして引き起こされたかについて検討してみることにしたい。

第2節 今回の景気拡大の起動力について

今回の景気拡大は1986年12月に始まったとされているが、製造業で設備投資の本格的拡大が始まるのは1988年に入ってからである（第2-1表）。製造業では設備投資は85年に前年比13.0%増を記録した後、86年、87年と2年間マイナス（それぞれ-8.0%、-3.9%）を記録したのである（第2-2表）。これに対し非製造業では85年の第2四半期から86年の第2四半期まで大きく拡大した後、86年後半に伸びが落ち込むが、87年に入って第1四半期前年同期比15.7%と拡大する。第2四半期に同5.1%とまた伸びが落ち込むが、第3四半期、第4四半期と持ち直し、それぞれ同11.0%、13.0%と拡大する（第2-1表）。結局、87年は前年比11.3%増であった（第2-2表）。そして、88年第1四半期には9.1%とやや伸びが落ちるが、製造業における設備投資の拡大に伴い第2四半期から本格的に拡大を始め、第2四半期以降それぞれ20.4%、21.7%、17.8%と拡大を続けた（第2-1表）。

第2-1表 設備投資の推移
(対前年同期増加率)

(単位%)

	製 造 業	非製造業
85年		
I	25.0	-6.7
II	13.2	20.5
III	10.7	29.4
IV	5.2	35.9
86年		
I	-2.0	24.2
II	-3.2	17.8
III	-11.5	6.4
IV	-14.7	3.4
87年		
I	-11.8	15.7
II	-5.8	5.1
III	-2.3	11.0
IV	5.3	13.0
88年		
I	21.5	9.1
II	13.7	20.4
III	29.9	21.7
IV	31.4	17.8

(出所) 大蔵省『法人企業統計季報』より作成。

こういうわけで、まず、製造業の設備投資は景気拡大の起動力でなかったことは明らかである。非製造業では上のように87年に入って設備投資が拡大を始めるが、急速な盛り上がりを見せたわけではないから、生産の拡大＝景気の拡大に一定の役割を果たしたことは間違いないにしても、それが景気拡大の主要な起動力であったということはできないであろう。

そこで、次に、輸出について見てみることにしよう。輸出は、86年、87年はそれぞれ前年比15.9%、5.6%のマイナスとなっている（第2-3表）。数量指数を見ても、86年は前年比0.6%のマイナスであるし、87年は0.3%のプラスであるにすぎない（第2-4表）。また、対米輸出についても、86年は前年比13.0%、87年は10.4%のそれぞれマイナスとなっている（第2-5表）。したがって、輸出は86年末から87年にかけての景気の拡大に何ら寄与していないと言ってよいであろう。

第2-2表 設備投資とその増加率の推移
 （単位 億円、%）

年	製造業	非製造業
85	134,175 (13.0)	173,130 (17.1)
86	123,420 (- 8.0)	193,778 (11.9)
87	118,827 (- 3.9)	215,624 (11.3)
88	147,557 (24.4)	252,713 (17.2)
89	185,590 (25.8)	312,129 (23.5)
90	217,948 (17.4)	356,711 (14.3)

（出所）第2-1表に同じ。

第2-3表 輸出額の推移(円建)

年	輸出額(億円)	増減率(%)
85	419,557	4.0
86	352,897	-15.9
87	333,152	-5.6
88	339,392	1.9
89	378,225	11.4
90	414,569	9.6

（出所）日本関税協会『外国貿易概況』

第2-4表 輸出数量指数(1985年=100)

年	指数	増減率(%)
85	100.0	4.6
86	99.4	-0.6
87	99.7	0.3
88	104.8	5.1
89	108.8	3.8
90	114.8	5.5

（出所）第2-3表に同じ。

第2-5表 対米輸出の推移(円建)

年	輸出額(億円)	増減率(%)
85	155,827	9.6
86	135,637	-13.0
87	121,481	-10.4
88	114,874	-5.4
89	128,160	11.6
90	130,566	1.9

（出所）第2-3表に同じ。

次に政府の財政支出であるが、「国民総支出」中の「政府最終消費支出」と「公的総固定資本形成」の合計を見てみると、86年は54兆6586億円で前年に比べ2兆3251億円（4.4%）増、87年は56兆7043億円で前年に比べ2兆457億円（3.7%）増

第2-6表 政府支出の推移

(単位 10億円, %)

年	「政府最終消費支出」 +「公的総固定資本形成」	増減額	増減率
85	52,333.5	-220.7	-0.4
86	54,658.6	2,325.1	4.4
87	56,704.3	2,045.7	3.7
88	59,231.1	2,526.8	4.5
89	62,199.0	2,967.9	5.0

(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』平成3年版より作成。

となっており（第2-6表）、両年とも前年に比べ2兆円以上の需要増加を生み出している。したがって、これが、景気浮揚に一定の役割を果たしたことは間違いないであろう。

しかし、86年、87年、特に87年に何よりも目につくのは住宅建設の増大である。86年1月30日に5.0%から4.5%に引き下げられた公定歩合は87年2月23日までにさらに連続的に4回引き下げられ、最終的に2.5%という異常な低水準にまで引き下げられた。そして、これが89年5月30日に至るまで2年以上にわたって据え置かれたのである（第2-7表）。そのため、都市銀行の住宅ローン金利は86年1月末の7.50%の水準からしだいに連続的に引き下げられ、87年6月末には6.12%という低水準となった（第2-8表）。住宅金融公庫の金利も86年1月の5.4%からしだいに引き下げられ、87年4月には4.2%にまで引き下げられた（第2-9表）。そして、これらに照応して全国銀行の新規住宅信用供与額も86年には前年に比べ2兆1497億円（59.9%）増の5兆7399億円、87年には3兆6646億円（63.8%）増の9兆4045億円という高水準に達し（第2-10表）、住宅金融公庫の新規信用供与額の方も86年には前年に比べ3891億円（14.1%）増の3兆1546億円、87年には1兆1715億円（37.1%）増の4兆3261億円に達した（第2-11表）。この結果、新設住宅戸数は86年には前年比10.4%増の134万6609戸、87年には同22.7%増の167万4300戸となり、72、73年以来の高水準に達した（第2-12表）。そして、これに照応して「国

第2-7表 公定歩合の推移

(単位%)

年月日	
83. 10. 22	5.00
86. 1. 30	4.50
3. 10	4.00
4. 21	3.50
11. 1	3.00
87. 2. 23	2.50
89. 5. 31	3.25
10. 11	3.75
12. 25	4.25
90. 3. 20	5.25
8. 30	6.00
7. 1	5.50

(出所) 日本銀行『経済統計年報』、『経済統計月報』

第2-8表 都市銀行の住宅ローン金利

(単位%)

年月日	
86. 1. 27	7.50
3. 24	7.32
4. 21	7.02
87. 2. 28	6.66
4. 1	6.48
6. 29	6.12
10. 1	6.30
11. 2	6.60
88. 4. 1	6.48
10. 1	6.60
89. 10. 2	6.78

(出所) 日本銀行『経済統計年報』平成2年版, 172頁。

第2-9表 住宅金融公庫融資金利

(単位%)

年月日	
86. 1. 9	5.4
3. 31	5.25
87. 1. 9	4.7
3. 28	4.7
4. 24	4.2
12. 8	4.6
88. 1. 25	4.5
4. 25	4.35
10. 13	4.55
12. 30	4.4
89. 8. 23	4.55

(出所) 住宅金融公庫『住宅金融月報』

第2-10表 全国銀行(信託勘定を含む)の住宅信用供与(新規)

(単位 億円, %)

年	信用供与額	増減額	増減率
85	35,902	12,611	54.1
86	57,399	21,497	59.9
87	94,045	35,646	63.8
88	82,726	-11,319	-12.0
89	111,972	29,246	35.4
90	92,322	-19,650	-17.5

(出所) 日本銀行『経済統計年報』より作成。

第2-11表 住宅金融公庫の住宅信用供与(新規)

(単位 億円, %)

年	信用供与額	増減額	増減率
85	27,655	-2,122	-7.1
86	31,546	3,891	14.1
87	43,261	11,715	37.1
88	53,980	10,719	24.8
89	55,347	1,367	2.5
90	55,529	182	0.3

(出所) 第2-10表に同じ。

第2-12表 新設住宅着工戸数

年	戸 数(戸)	増減率(%)
72	1,807,581	23.5
73	1,905,112	5.4
85	1,236,072	4.1
86	1,346,609	10.4
87	1,674,300	22.7
88	1,684,644	0.6
89	1,662,612	-1.3
90	1,707,109	2.7

(出所) 建設省『建築統計年報』より作成。

第2-13表 「国民総支出」中の「民間住宅」

(単位 10億円, %)

年	「民間住宅」	増大額	増大率
85	14,633.4	535.2	3.8
86	15,703.2	1,069.8	7.3
87	19,513.0	3,809.8	24.3
88	22,125.8	2,612.8	13.4
89	23,088.4	962.6	4.4

(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』平成3年版より作成。

民総支出」中の「民間住宅」は86年には前年に比べ1兆698億円(7.3%)増の15兆7032億円, 87年には同3兆8098億円(24.3%)増の19兆5130億円に達したのである(第2-13表)。

上に述べたように, 非製造業における設備投資や政府支出も景気拡大の起動力として一定の役割を果たしたと考えられるのであるが, 住宅建設はその増大額においてもその盛り上がりの激しさにおいても群を抜いているのであり⁴⁾, したがって, この住宅建設の急激な増大こそが今回の景気拡大の主要な起動力であったと言ってよいと思われる。

以上のことから, 今回の景気拡大の展開過程は次のように総括することができるであろう。つまり, 今回の景気拡大は, 86年から87年にかけての非製造業における設備投資や政府支出の増大, そして, とりわけ, 異常な低金利の維持にもとづく住宅建設の急激な増大を起動力として生産が拡大し, その結果, 88年の初めから製造業で設備投資の本格的な拡大が始まり, それに刺激を受けて, 非製造業でも設備投資が本格的に拡大し始め, これはこれでまた製造業の

4) 念のため, 86年から87年にかけての「国民総支出」中の「民間住宅」の四半期毎の数字を掲げておくことにする(付表2)。なおまた, 非製造業の設備投資の87年における増加額は, 「国民総支出」中の「民間企業設備」の増加額から考えると, 3兆円程度であったと推察される(付表3参照)。

設備投資拡大に反作用し、投資が投資を呼ぶ自立的な景気拡大の過程が始まった。そして、こうした設備投資の拡大、特に非製造業でのそれが雇用の大幅な増大をもたらし、これが個人消費の順調な増大に結果し、景気の長期的な拡大を可能にしていたのである。

ところで、今回の景気拡大を起動させた主要な要因である異常な低金利の維持とそれにもとづく住宅建設の増大をもう一度繰り返すことは不可能であろう。なぜなら、この異常な低金利は地価や株価の異常な高騰をもたらし、資産格差その他様々な弊害をもたらすことが今や誰の目にも明らかになっているし、また、現在の地価水準でも地価が高くなりすぎ、その結果住宅価格が高くなりすぎ、住宅建設が停滞しているのであるから（第2-12表参照）、もう一度金利を異常な水準にまで下げても住宅建設が増大することはないからである。

そうだとすると、投資が投資を呼ぶという形で進展する景気の自立的な拡大が今後とも発生しうるかどうかはこの異常な低金利の維持とそれにもとづく住宅建設の増大ということ以外に景気拡大を起動させる要因がどの程度まだ残っているかにかかっていることになる。しかし、この問題に解答を与えるためには75年以降の景気拡大で起動力となった諸要因を確かめ、それらが現在どのような状況にあるかを考察してみる必要がある。節を改めてこの問題に取り組んでみることにしたい。

第3節 前回までの景気拡大の起動力と今後の展望について

1975年4月から77年1月までの22カ月間持続したとされている最初の景気拡大から見ていくことにしよう。

まず、設備投資について見ると、75年も76年も、製造業と非製造業の両方で前年比マイナスを記録している（第3-1表）。四半期別に見ると、全産業及び製造業では74年第4四半期から76年第3四半期まで前年同期比マイナスで、76年第4四半期からようやくプラスに転じる。非製造業でも同じ期間、75年第1四半期、76年第2四半期を除いてマイナスになっている。連続的にプラスに

第3-1表 設備投資とその増加率の推移

(単位 億円, %)

年	製造業	非製造業
74	76,303 (20.6)	67,428 (5.2)
75	62,295 (-18.4)	64,581 (-4.2)
76	61,344 (-1.5)	64,171 (-0.6)
77	61,989 (1.1)	73,317 (14.3)
78	58,629 (-5.4)	88,943 (21.3)
79	71,438 (21.8)	101,546 (14.2)
80	90,982 (27.4)	116,982 (15.2)
81	98,972 (8.8)	129,529 (10.7)
82	101,343 (2.4)	132,413 (2.2)
83	98,962 (-2.3)	139,533 (5.4)
84	118,702 (19.9)	147,790 (5.9)
85	134,175 (13.0)	173,130 (17.1)

(出所) 大蔵省『法人企業統計季報』より作成。

転じるのは同じく76年第4四半期からである(第3-2表)。したがって、この最初の景気拡大では設備投資は景気拡大の起動力にはなりようがなかったのである。

次に、輸出について見てみよう。

輸出額は75年は前年比2.1%増にすぎず(第3-3表)、数量でも0.3%のマイナスとなっている(第3-4表)。したがって、輸出も景気拡大の起動力になりえなかったことは明らかである。ただ、76年には額で前年比20.4%、数量でも21.1%増大している。したがって、76年における景気拡大の持続に輸出の増大が大きな役割を演じたことは間違いないであろう。

最後に、政府支出について見ると、「国民総支出」中の「政府最終消費支出」と「公的総資本形成」の和は、75年には28兆3078億円で、前年に比べ3兆9865億円増、率にして16.4%増となっている。また、76年には30兆9739億円

第3-2表 四半期毎の設備投資の推移(対前年同期増加率)

(単位%)

	全産業	製造業	非製造業
74年			
I	23.4	36.0	22.6
II	22.9	36.6	9.6
III	12.4	22.3	6.9
IV	-2.4	-3.2	-6.7
75年			
I	-4.4	-12.1	4.2
II	-13.3	-17.5	-8.4
III	-14.9	-22.3	-6.1
IV	-14.1	-21.1	-6.7
76年			
I	-6.4	-3.9	-8.8
II	-2.0	-9.0	5.3
III	-1.6	-2.2	-1.0
IV	6.2	9.7	3.2
77年			
I	11.9	5.5	18.3
II	6.4	3.0	9.6
III	15.3	6.9	23.7
IV	-2.2	-10.8	5.8

(出所) 第3-1表に同じ。

第3-3表 輸出額の推移
(円建)

年	輸出額 (億円)	増減率(%)
74	162,079	61.6
75	165,453	2.1
76	199,346	20.4
77	216,481	8.6
78	205,558	-5.0
79	225,315	9.6
80	293,825	30.4
81	334,690	13.9
82	344,325	2.9
83	349,093	1.4
84	403,253	15.5
85	419,557	4.0

(出所) 日本関税協会『外国貿易概況』

 第3-4表 輸出数量指数
(1980年=100)

年	指 数	増減率(%)
74	64.6	20.5
75	64.4	-0.3
76	78.0	21.1
77	84.6	8.5
78	85.2	0.7
79	85.4	0.2
80	100.0	17.1
81	110.6	10.6
82	108.1	-2.3
83	117.5	8.7
84	136.3	16.0

(出所) 第3-3表に同じ。

で、前年に比べ2兆6661億円増、率にして9.4%増となっている(第3-5表)。75年には設備投資が前年比マイナスであり、輸出が微増にすぎなかったのに、政府支出のみがこのように16.4%増と大きく伸びているのであるから、この政府支出の増大が景気拡大の起動力であったとすることができるであろう。また、76年には設備投資の伸びが前年に引き続いてマイナスで、政府支出の方も伸びがやや鈍化しているのに対して、輸出のみが大幅に増大しているのであるから⁵⁾、この輸出の増大が景気拡大の持続に主要な役割を果たしたと見てよいであろう。

次に、1977年11月から1980年2月まで28カ月間続いた第2番目の景気拡大について検討してみよう。

上のように、76年には輸出が大きく増大し、景気拡大持続の主要因となるの

5) 1976年の輸出の前年に比べての増大額は第3-3表から計算すると3兆3893億円となる。また、「国民総支出」中の「財貨・サービスの輸出」で見ると、76年には前年に比べて3兆6002億円増大しており(付表4)、いずれも政府支出の76年における増大額2兆6661億円を上回っている。

第3-5表 政府支出の推移

(単位 10億円, %)

年	「政府最終消費支出」 + 「公約総固定資本形成」	増減額	増減率
74	24,321.3	4,154.7	20.6
75	28,307.8	3,986.5	16.4
76	30,973.9	2,666.1	9.4
77	35,081.5	4,107.6	13.3
78	39,851.6	4,770.1	13.6
79	43,491.5	3,639.9	9.1
80	46,456.0	2,964.5	6.8
81	49,863.6	3,407.6	7.3
82	50,917.7	1,054.1	2.1
83	51,576.0	658.3	1.3
84	52,554.2	978.2	1.9
85	52,333.5	-220.7	-0.4

(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』平成3年版より作成。

第3-6表 四半期毎の輸出(円建)の伸び率(前年同期比)

(単位%)

77年		81年	
I	16.8	I	10.2
II	10.5	II	11.6
III	7.6	III	20.5
IV	1.4	IV	13.0
78年		82年	
I	2.8	I	12.2
II	-2.2	II	3.8
III	-9.7	III	-1.6
IV	-10.3	IV	-1.1
79年		83年	
I	-10.9	I	-4.5
II	1.3	II	-0.7
III	16.8	III	2.6
IV	32.5	IV	7.6
80年		84年	
I	41.8	I	15.6
II	38.8	II	15.6
III	27.6	III	15.1
IV	18.1	IV	15.8

(出所) 第3-3表に同じ。

であるが、77年に入って徐々に伸び率が低下し始め、78年の第2四半期からはマイナスに転じ、これが79年の第1四半期まで持続する(第3-6表)。こうして、輸出は77年には前年比8.6%増にとどま

り、78年には5.0%減となった(第3-3表)。数量で見ても77年は前年比8.5%増、78年は0.7%増にとどまった(第3-4表)。こういうわけで、輸出はこの第2番目の景気拡大の起動力ではなかったと言ってよいであろう。なお、輸出は79年第3四半期から前年同期比2ケタ増となり、これが82年第1四半期まで続く(第3-6表)。年毎で見ると79年にはまだ前年比9.6%増にとどまっているが、80年には30.4%増と大きく増大する。81年には伸び率が低下するが、それでも13.9%増と2ケタ増を維持している(第3-3表)。このように見えてくると、輸出はこの第2番目の景気拡大では、景気拡大の起動力としては働かなかったが、すでに始まった景気拡大を増幅する役割を果し、後には景気の後

退を軽減する役割を果たしたと見ることができるであろう。

次に、設備投資について見てみると、製造業では、先に見たように、76年第4四半期から伸びがプラスに転じるが、1ケタ台にとどまり、77年第4四半期からまたマイナスになってしまふ(第3-2表)。そして、78年第4四半期からようやくプラスに転じるが、本格的に増大するのは79年に入ってからである(第3-7表)。この結果、77年には前年比1.1%増にとどまり、78年には5.4%減となり、79年から増大し、79年、80年はそれぞれ21.8%、27.4%増となっている(第3-1表)。

非製造業では、77年の第1四半期と第3四半期に2ケタ台の伸びを記録したが、景気拡大の初期(77年第4四半期と78年第1四半期)には1ケタ台の伸びにとどまっていた。しかし、78年の第2四半期から2ケタ台の伸びに転じ、この増大傾向は途中中断をはさみながらも81年第1四半期まで続いた(第3-2表、第3-7表)。年毎でみると、77年には前年比14.3%、78年には21.3%、79年には14.2%、80年には15.2%、81年には10.7%のそれぞれ増大を記録した(第3-1表)。

第3-7表 四半期毎の設備投資の推移(対前年同期増加率)

(単位%)

	製造業	非製造業		製造業	非製造業
78年			82年		
I	-12.9	5.6	I	7.8	-2.4
II	-4.7	16.0	II	3.7	5.1
III	-7.3	14.4	III	3.0	3.7
IV	4.9	50.0	IV	-4.4	2.9
79年			83年		
I	14.1	30.7	I	-3.7	-2.1
II	19.2	15.8	II	-6.6	6.1
III	24.7	19.6	III	-3.1	12.4
IV	28.8	-3.5	IV	3.9	5.4
80年			84年		
I	18.6	9.3	I	7.8	23.7
II	30.3	24.0	II	22.8	-4.9
III	29.2	7.2	III	23.5	0.9
IV	30.6	21.8	IV	25.6	4.9
81年			85年		
I	20.9	20.9	I	25.0	-6.7
II	10.5	9.2	II	13.2	20.5
III	5.0	7.9	III	10.7	29.4
IV	1.7	5.6	IV	5.2	35.9

(出所) 第3-1表に同じ。

以上のことから、製造業の設備投資は景気拡大の起動力として何の役割も果たさなかったが、非製造業のそれは一定の役割を果たしたと言ってよいであろう。

最後に、政府支出について見てみると、「国民総支出」中の「政府最終消費支出」と「公的総資本形成」の和は、77年には35兆815億円で、前年に比べ4兆1076億円増、率にして13.3%増となっている。また、78年には39兆8516億円で、前年に比べ4兆7701億円増、率にして13.6%増となっている（第3－5表）。

上に述べたように、非製造業の設備投資も景気拡大の起動力として一定の役割を果たしたと考えられるのであるが、それによって前年に比べて新たに追加された需要は、「国民総支出」中の「民間企業設備」の増加額から考えると、77年には1兆円程度、78年には2兆円程度であると推察される（第3－8表参照）。これに対して、政府支出によって両年に前年に比べ新たに追加された需要は上のように両年とも4兆円を越えており、特に、78年には5兆円近くに達している。このことから、この第2番目の景気拡大においては政府支出が景気拡大の主要な起動力であったと言って間違いないと思われる。

第3－8表 「民間企業設備」の推移

（単位 10億円，％）

年	「民間企業設備」	増減額	増減率
75	24,290.5	369.6	－1.5
76	25,224.0	933.5	3.8
77	26,260.6	1,036.6	4.1
78	28,102.6	1,842.0	7.0
79	32,937.6	4,835.0	17.2
80	37,615.9	4,678.3	14.2

（出所）第3－5表に同じ。

最後に、1983年3月から1985年6月までの28カ月間持続したとされている第3番目の景気拡大について見てみよう。

まず最初に、第1、第2番目の景気拡大の起動力であった政府支出について見てみると、「国民総支出」中の「政府最終消費支出」と「公的総資本形成」の和は、83年は51兆5760億円で、前年に比べ6583億円増、率にして1.3%増にすぎない。84年は52兆5542億円で、前年に比べ9782億円増、率にして1.9%増にすぎない。さらに、85年には前年比マイナスとなっている（第3－5表）。

こういうわけで、この第3番目の景気拡大に関しては、政府支出は景気拡大の起動力とは無関係であったと言ってよいであろう。

次に、設備投資について見てみると、製造業では81年第3四半期から前年同期比でそれまでの2ケタ増から1ケタ増に変わり、82年第4四半期からはマイナスとなる。83年第4四半期からようやくプラスに転じるが、まだ1ケタ増にとどまり、84年第2四半期に入ってからようやく2ケタ増となる（第3-7表）。年毎で見ると、83年には前年比2.3%減、84年と85年にはそれぞれ19.9%、13.0%増となっている（第3-1表）。非製造業では81年第2四半期からそれまでの2ケタ増から1ケタ増に転じ、あいだに2期マイナスを含みながらこれが83年第2四半期まで続く。83年第3四半期から84年第1四半期にかけて2ケタ増の局面も現われるが、すぐまた、マイナスや1ケタ増に戻り、製造業に1年遅れてようやく85年第2四半期から2ケタ増が続く（第3-7表）。年毎で見ると、83年には5.4%増、84年には5.9%増という低い伸びにとどまり、85年にようやく17.1%増という高い伸びになる（第3-1表）。こう見てくると、設備投資もこの第3番目の景気拡大の起動力とは無関係であったと言って間違いないであろう。

そこで、最後に、輸出について見てみることにしよう。輸出は82年第3四半期から83年第2四半期まで前年同期比でマイナス、83年後半になってからプラスに転じるが1ケタ増にとどまっており、84年に入ってからようやく2ケタ増に転じる（第3-6表）。年毎で見ると、82年、83年は前年比それぞれ2.9%増、1.4%増という低い増加率にとどまり、84年にようやく15.5%増と2ケタ増になる（第3-3表）。数量で見ても82年は前年比2.3%減、83年は8.7%増と1ケタ増で、ようやく84年になって16.0%増と2ケタ増に転じる（第3-4表）。こうして見てくると、輸出も景気拡大の起動力にはなりえなかったかに見えるが、しかし、そうではない。全体としての輸出は上のようなのであるが、対米輸出を取り出してみると事情はだいぶ変わってくる。対米輸出は82年第3四半期から一時落ち込み、82年第4四半期と83年第1四半期には前年同期比マイナスとなるが、83年第2四半期からプラスに転じ、それ以降急激に増大し、84年に入

第3-9表 四半期毎の対米輸出額（円建）とその対前年同期増加率

（単位 億円，％）

82年		83年		84年		85年	
I	20,898(21.4)	I	20,222(-3.2)	I	28,987(43.3)	I	34,285(18.3)
II	23,051(12.7)	II	24,558(6.5)	II	35,251(43.5)	II	42,437(20.4)
III	23,525(0.4)	III	27,081(15.1)	III	38,104(40.7)	III	40,078(5.2)
IV	22,678(-5.8)	IV	29,926(32.0)	IV	39,871(33.2)	IV	39,027(-2.1)

（出所）第3-3表に同じ。

第3-10表 対米輸出の推移（円建）

（単位 億円，％）

ると前年同期比40％以上の高い伸びが3期続く（第3-9表）。年毎で見ると、82年は前年比5.8％増と停滞したが、83年には12.9％増と2ケタ増に転じ、84年には39.7％増という高い伸びを記録している（第3-10表）。輸出全体の3割程度を占めるという日本にとっての対米輸出の重要性から見て

年	輸出額	増減額	増減率	対米輸出 総輸出
76	46,538	—	—	23.3
77	52,922	6,384	13.7	24.4
78	52,590	-332	-0.6	25.6
79	57,728	5,138	9.8	25.6
80	71,181	13,453	23.3	24.2
81	85,187	14,006	19.7	25.2
82	90,152	4,965	5.8	26.2
83	101,786	11,634	12.9	29.2
84	142,212	40,426	39.7	35.3
85	155,827	13,615	9.6	37.1

（出所）日本関税協会『外国貿易概況』より作成。

（第3-10表参照）、83年第2四半期ころからのこの対米輸出の急激な増大が景気拡大の起動力になったと見て間違いないであろう。

以上のようなわけで、1975年以降の第1番目と第2番目の景気拡大においては政府支出が景気拡大の起動力として働いたし、第3番目の景気拡大においては対米輸出が景気拡大の起動力として働いたのであった。

しかし、まず、政府支出について言えば、第3-5表からわかるように、それは景気拡大の起動力としての役割を担わされただけでなく、景気後退期には後退をできるだけくいとめるための役割を担わされたし、また、景気が拡大しつつあるときもその拡大をバックアップするために政府支出の増大は続けられたのである。そして、そのための不足する財源は国債発行によってまかなわざ

るをえなかったため、政府は毎年多額の国債発行を余儀なくされ、国債発行残高は猛烈なスピードで増加していき、83年度末にはついに100兆円を越えたのであった。こうして、それまでのような多額の国債発行は限界に突き当たり、83年度以降国債発行額は徐々に減少していくが、それまでに増加させられた政府支出を減少させることは景気を急激に落ち込ませる危険があるため、国債発行額を大幅に減らすことはできないでいる。そのため、発行残高はますます増大を続け、89年度末には160兆円を越えるに至っているのである（以上については第3-11表及び第3-12表を参照）。こうした状況のもとでは大量の国債発行によって政府支出を大幅に増大させることはもはや非常に困難になっている

第3-11表 国債発行額の推移

(単位 億円, %)

年度	発行額	増減額	増減率
74	21,600	3,938	22.3
75	51,805	31,205	144.5
76	71,982	19,177	36.3
77	95,613	23,631	32.8
78	106,740	11,127	11.6
79	134,720	27,980	26.2
80	141,702	6,982	5.2
81	129,000	-12,702	-9.0
82	140,448	11,448	8.9
83	134,865	-5,583	-4.0
84	127,813	-7,052	-5.2
85	123,080	-4,733	-3.7
86	112,549	-10,531	-8.6
87	94,181	-18,368	-16.3
88	71,525	-22,656	-24.1
89	66,385	-5,140	-7.2

(出所) 日本銀行『経済統計年報』より作成。

第3-12表 国債発行残高(各年度末)の推移

(単位 億円, %)

年度	発行残高	増加率
74	96,584	27.9
75	149,731	55.0
76	220,767	47.4
77	319,024	44.5
78	426,158	33.6
79	562,513	32.0
80	705,098	25.3
81	822,734	16.7
82	964,822	17.3
83	1,096,947	13.7
84	1,216,936	10.9
85	1,344,314	10.5
86	1,451,267	8.0
87	1,518,093	4.6
88	1,567,803	3.3
89	1,609,100	2.6

(出所) 日本銀行『経済統計年報』, 大蔵省『財政金融統計月報』457号より作成。

のであり、政府支出はもはや少なくとも単独では景気拡大の起動力の役割を果たすことは不可能になっているのである。このことは83年春からの第3番目の景気拡大に際して政府支出は何の役割も果せなかったこと。また、86年末からの今回の景気拡大においてもその起動に対して政府支出は補助的役割しか果せなかったことによって十分証明されているのであり、この状態は今後とも持続するものと思われるのである。

また、輸出について言えば、対米輸出の増大が第3番目の景気拡大の起動力として働いたのであるが、前に見たように、これより先、輸出は、76年と80～81年にも大きく増大し、76年には景気拡大を持続させる役割を果たし、80～81年には景気の拡大を増幅すると共に後には景気の落込みを軽くする役割を果たしたのであった。輸出はこの間75年の16兆5453億円から81年の33兆4690億円へと6年間で2倍以上増大した。また、ピークの85年には41兆9557億円に達し、81年からの4年間でさらに25%以上増大した(第3-3表)。また、対米輸出も76年の4兆6538億円から81年の8兆5187億円へと5年間で2倍近く増大し、ピークの85年には15兆5827億円に達し、81年からの4年間でさらに2倍近く増大した(第3-10表)。しかし、こうした輸出の飛躍的増大は、一方で発展途上国を債務地獄に陥れることになったし、他方で先進国との間に激しい貿易摩擦を発生させることになった。発展途上国の累積債務危機については、それが1982年に表面化して以来、危機打開のため様々な方法が模索されているが、抜本的解決にはいまだ程遠く⁶⁾、そのため、これらの国々への輸出の飛躍的拡大はとても望める状況にはないのである⁷⁾。また、アメリカやEC諸国などの先進国との間の貿易摩擦も最近ますます激しくなっており、こ

6) 最近の発展途上国の累積債務残高、その伸び率、デット・サービス・レシオ(年間の財サービス輸出額に対する年間元利返済額の比率)、債務/輸出比率は付表5のようになっている。これらの指標について最近やや改善の兆しが見えるものの、根本的解決の見通しは依然として暗いと言わなければならない。

7) 付表6に見るように、発展途上国への輸出は82年以降微増乃至減少を続けてきた。ただ、この2～3年はかなり急速に増大を続けているので今後十分注意が必要であろう。

れらの国々への輸出にしても飛躍的拡大はとても不可能である⁸⁾。こうして、輸出の場合にも、それが飛躍的に拡大して景気拡大の起動力としての役割を果たすことは政府支出同様少なくとも単独ではもはや不可能になっていると言わなければならないのである。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

以上述べてきたようなわけで、今回の景気拡大の起動に際して主要な役割を演じた異常な低金利の維持にもとづく住宅建設の増大は、政府支出も輸出も共に単独では景気拡大の起動力としての役割を果たすことが不可能になっているもとで今までにはなかった新たな景気拡大の起動力として登場してきたものなのであった。しかし、前節で述べたように、それは地価や株価の異常な高騰をも

8) 対米輸出の推移については第2-5表及び第3-10表を参照。付表7に見るように対EC輸出も82年以降しばらく停滞を続けてきた。しかし、対発展途上国輸出と同様ここ2-3年は増加傾向にあるので今後十分注意して見ていく必要があるであろう。

9) 前に見たように、今回の景気拡大、及び、前々回の景気拡大(1975年以降の第2番目の景気拡大)においては、非製造業における設備投資の拡大が製造業におけるそれに先行し、これが景気拡大の起動力としてある程度の役割を果たしたのであるが、今後このような非製造業における先行的な設備投資が大規模に行われ、それが製造業における本格的な設備投資を呼び起こすという形で自立的な景気拡大が起こるということがありえないかどうか考える必要があるであろう。しかし、結論を先に言えば、我々はそのような自立的な景気拡大は不可能であろうと考える。なぜなら、非製造業部門は相互に需要を創出し合う関係が非常に希薄なのであり、そのため製造業で設備投資が低迷している時に、非製造業各部門が相互に需要を創出し合いながら設備投資を拡大していき、製造業における大規模な設備投資を誘発していくという過程は考えにくいからである。付表8は通産省の1987年の産業連関表(延長表)から非製造業の主要部門を取り出してきたものであるが、この表からわかるように、これらの部門が同じ非製造業部門に比較的多く依存している関係は、「金融・保険」部門がその売上(内生部門に対する売上-以下同じ)の23.1%を「商業」部門に、「通信・放送」部門がその売上の15.5%を「商業」部門に、27.3%を「対事業所サービス」部門に、また、「対事業所サービス」部門がその売上の14.8%を「商業」部門に依存しているという関係において見られるにすぎないし、しかも、これらの関係も単に一方的関係にすぎず、相互に密接に依存しているという関係は全く見られないのである。したがって、非製造業部門が、製造業部門での大規模な設備投資を誘発するほどの拡大を相互に需要を創出しつつ展開していくことは不可能なのである。こういうわけで、非製造業の設備投資はたとえ景気拡大の起動力となりえたとしても補助的役割しか果たすことができないのである。

たらしただけであり、そのため社会生活に様々な歪みをもたらすと共に、住宅建設をかえって減少させる結果をもたらすことになったのであって、二度と繰り返すことは不可能なのであった。こういうわけで、現在、単独で景気拡大の起動力としての役割を果しうるのものは何も存在していないのである⁹⁾。第1節で見たように、日本経済はいったん投資が投資を呼ぶという形で進展する自立的な景気拡大が生じればその拡大を長期間持続させる条件を備えているにもかかわらず、景気拡大の起動力に関してはこうした困難な状況に陥っているのである。その意味で日本経済は潜在的に極めて重大な局面に立たされていると言わなければならないのである。今回の景気拡大が終了し、不況局面に陥ったならば、政府は当然できる限り政府支出を増大させ不況からの脱出を計るであろうが、その時、同時に輸出も大きく増大することがあれば不況からの脱出に成功するかもしれないが、そうでなければ不況からの脱出は極めて困難となるであろう。

付表1 情報サービス業、及び、その
うちのソフトウェア業におけ
る従業員数、及び、その増加
率の推移

(単位 人, %)

年	情報サービス業	ソフトウェア業
80	93,271 (2.8)	16,788 (12.9)
81	105,898 (13.5)	28,977 (72.6)
82	113,414 (7.1)	36,626 (26.4)
83	127,978 (12.8)	45,188 (23.4)
84	153,474 (19.9)	62,034 (37.3)
85	162,010 (5.6)	72,429 (16.8)
86	198,522 (22.5)	98,096 (35.4)
87	241,187 (21.5)	117,637 (19.9)
88	333,587 (38.3)	190,044 (61.6)

(出所) 通産省『特定サービス産業実態調査報告書』より作成。

付表2 「民間住宅」とそ
の対前年同期増
加率

(単位 10億円, %)

	「民間住宅」	増加率
86年		
I	3,373.9	3.9
II	4,042.0	1.8
III	4,209.0	9.5
IV	4,078.3	14.1
87年		
I	3,846.9	14.0
II	4,768.4	18.0
III	5,330.4	26.6
IV	5,567.2	36.5

(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』平成3年版。

付表3 「民間企業設備」の推移

(単位 10億円, %)

年	「民間企業設備」	増大額	増大率
85	51,757.9	5,710.2	12.4
86	53,336.5	1,578.6	3.0
87	55,917.3	2,580.8	4.8
88	63,901.5	7,984.2	14.3
89	73,470.3	9,568.8	15.0

(出所) 経済企画庁『国民経済計算年報』平成3年版より作成。

付表4 「財貨・サービスの輸出」の推移

(単位 10億円, %)

年	「財貨サービスの輸出」	増減額	増減率
75	18,981.8	724.2	4.0
76	22,582.0	3,600.2	19.0
77	24,307.6	1,725.6	7.6
78	22,728.5	-1,579.1	-6.5
79	25,627.3	2,898.8	12.8
80	32,886.5	7,259.2	28.3
81	37,976.8	5,090.3	15.5

(出所) 付表3に同じ。

付表5 開発途上国の債務残高の推移

(単位 億ドル, %)

年	債務残高(伸び率)	デット・サービス・レシオ	債務輸出
84	8,658 (5.3)	24.4	164.9
85	9,442 (9.1)	25.4	182.8
86	10,313 (9.2)	27.2	204.1
87	11,371 (10.3)	23.6	189.7
88	11,340 (-0.3)	23.5	163.3
89	11,318 (-0.2)	20.1	147.0
90	11,853 (4.7)	20.6	144.0

(注) 89年, 90年はIMF見通し。

(出所) 大蔵省『大蔵省国際金融局年報』平成2年版, 221頁。原資料はIMF「World Economic Outlook」(平成元年10月)。

付表6 対発展途上国輸出の推移

(円建) (単位 億円, %)

年	輸出額	増減額	増減率
76	91,671	—	—
77	100,978	9,307	10.2
78	95,368	-5,610	-5.6
79	102,699	7,331	7.7
80	134,711	32,012	31.2
81	151,629	16,918	12.6
82	154,902	3,273	2.2
83	145,955	-8,947	-5.8
84	149,393	3,438	2.4
85	136,343	-13,050	-8.7
86	107,879	-28,464	-20.9
87	108,067	188	0.2
88	114,330	6,263	5.8
89	130,904	16,574	14.5
90	154,688	23,784	18.2

(出所) 日本関税協会『外国貿易概況』より作成。

付表7 対EC輸出の推移(円建)

(単位 億円, %)

年	輸出額	増減額	増減率
76	21,434	—	—
77	23,499	2,065	9.6
78	23,263	-236	-1.0
79	27,692	4,429	19.0
80	37,664	9,972	36.0
81	41,476	3,812	10.1
82	42,239	763	1.8
83	43,995	1,756	4.2
84	45,976	1,981	4.5
85	47,680	1,704	3.7
86	51,737	4,057	8.5
87	54,880	3,143	6.1
88	60,028	5,148	9.4
89	65,779	5,751	9.6
90	77,339	11,560	17.6

(出所) 付表6に同じ。

付表 8 非製造業主要部門に関する産業連関表

(単位 億円, %)

部門名	電力・ガス ・熱供給	商 業	金融・保険	運 輸	通信・放送	対事業所 サービス	内生部門計
電力・ガス・熱供給	737 (0.8)	5,751 (6.0)	613 (0.6)	5,108 (5.3)	1,160 (1.2)	1,318 (1.4)	96,331
商 業	1,855 (0.9)	12,135 (6.2)	1,076 (0.5)	3,705 (1.9)	391 (0.2)	3,365 (1.7)	195,962
金 融 ・ 保 険	8,312 (3.6)	53,286 (23.1)	17,948 (7.8)	13,653 (5.9)	1,152 (0.5)	9,340 (4.0)	230,788
運 輸	2,454 (1.5)	15,860 (9.5)	2,304 (1.4)	25,435 (15.3)	1,931 (1.2)	2,417 (1.5)	166,173
通 信 ・ 放 送	155 (0.3)	9,033 (15.5)	7,123 (12.2)	2,055 (3.5)	2,724 (4.7)	15,875 (27.3)	58,237
対事業所サービス	4,179 (1.6)	39,085 (14.8)	25,699 (9.7)	8,298 (3.1)	6,074 (2.3)	34,849 (13.2)	264,002

(注) カッコ内の数字は「内生部門計」に対する各数字の割合。

(出所) 通産省『産業連関表(延長表)』1987年版より作成。